

○ 取締役会の活動状況

取締役会における主な検討内容（2023年度）

- ・第12次中期経営計画の達成に向けた取組みについて
- ・サステナビリティへの取組みについて
- ・子会社の設立について
- ・システム投資案件について
- ・政策投資株式の各銘柄の今後の保有方針について
- ・財務報告にかかる内部統制の有効性評価について
- ・統合的リスク管理プログラムの取組みについて
- ・コンプライアンス・リスク管理プログラムの取組みについて
- ・人事制度改革について
- ・新中期経営計画について

取締役会の実効性の分析・評価

当行では、取締役会全体の実効性について、毎年、社外を含む取締役の自己評価をベースに分析・評価を行うこととしています。

2024年6月の取締役会において、取締役会全体の実効性に関する分析・評価を行い、取締役会全体の実効性は確保されていることを確認するとともに、さらなる実効性向上に向け、取締役会で決議・報告されている項目や説明方法について見直しを図ることとしています。



代表取締役と社外取締役によるランチミーティングを四半期毎に開催し、当行を取り巻く経営環境等についての意見交換を通じて情報共有を図っています。

○ 社外役員の状況

（1）社外取締役の員数

当行の社外取締役は4名であり、いずれも監査等委員であります。

（2）選任状況に関する考え方、企業統治において果たす機能および役割

細貝巌氏は、弁護士としての豊富な経験と専門知識ならびに高い法令遵守の精神を持ち合わせており、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有していることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。

坂井啓二氏は、公認会計士、税理士としての豊富な経験と専門的見地から企業会計に関して高い実績をあげており、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有していることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。

中村稚枝子氏は、長年にわたり新潟県の行政に携わり幅広い知識と豊富な知見を有しており、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有していることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。

高橋正秀氏は、公共性・倫理性の高い報道機関出身者であり、また、会社経営者としての幅広い見識を有しており、取締役の職務の執行の監査・監督を的確、公正かつ効率的に遂行することができる知識および経験を有していることから、監査等委員である社外取締役として選任しています。

（3）社外取締役の独立性

当行は、社外取締役の独立性判断基準を次のとおり定め、適切に運用しています。

【社外取締役の独立性判断基準】

当行における社外取締役候補者は、原則として、現在または最近において以下のいずれの要件にも該当しない者とする。

1. 当行を主要な取引先とする者またはその業務執行者
2. 当行の主要な取引先またはその業務執行者
3. 当行から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家または法律専門家（当該財産を得ている者が法人、組合等の団体である場合は、当該団体に属する者をいう）
4. 当行から多額の寄付等を受けている者またはその業務執行者
5. 当行の主要株主またはその業務執行者
6. 次に掲げる者（重要でない者は除く）の近親者
 - 上記1～5に該当する者
 - イ. 当行の子会社・関連会社の業務執行者及び業務執行者でない取締役

※定義

「最近」：実質的に現在と同視できるような場合をいい、例えば、社外取締役として選任する株主総会の議案の内容が決定された時点において該当していた場合などを含む。

「主要な」：直近事業年度の連結売上高（当行の場合は連結業務粗利益）の2%以上を基準に判定する。

「多額」：過去3年平均で、年間1,000万円以上

「主要株主」：議決権比率10%以上

「重要でない者」：「会社の役員・部長クラスの者や、会計事務所や法律事務所等に所属する者については公認会計士や弁護士等」ではない者

「近親者」：配偶者及び二親等以内の親族

上記の独立性判断基準に照らし、社外取締役全員が当行からの独立性を有していると考えられることから、当行は東京証券取引所に対し、全員を独立役員として届け出ています。

社外取締役インタビュー



Q 長期戦略方針、第13次中期経営計画の策定に際し、ステークホルダーの代表としてどのように意見し、反映されましたか。

2024年4月から開始した長期戦略方針、第13次中期経営計画（以下「中計等」）では、社内取締役（常勤監査等委員を含む）をメンバーとする委員会を設置し、約半年間にわたり議論を重ねました。私たち4名の社外取締役監査等委員は、21回にのぼる委員会会議の資料や議事録を確認し、監査等委員会で意見を交換してきました。

また、策定にあたり、私からは、計画等の理念やその背景について認識を共有し理解を深めるために、委員会での議論や検討の進捗状況を取締役会に報告するよう要請しました。策定期間に開催された取締役会では毎回、担当役員から策定状況の詳細な報告があり、丁寧に対応してもらつたと感じています。

取締役会報告では、各社外取締役が様々な意見を述べ、私からは、中計等に求めることとして、①「大光銀行らしさ」を打ち出してほしいこと、②役員が高いモチベーションで仕事に向き合えることが重要であること、③ステークホルダーからみて分かりやすい内容であること、などの意見を述べました。

①に関して、私がこれまで社外取締役として関与してきたなかで、「大光銀行らしさ」とは、お客さま、地域の一番身近な銀行として役に立ちたいという強い思いだと感じています。実際、策定に際して全行員に行ったアンケートをみると、多くの行員が「お客さまのためになる仕事をしたい」という強い想いを持っており、それが長期戦略方針のVision（なりたい姿）の一つ「地域から信頼され、地域とともに成長し、地域の未来を創造する銀行」として掲げられたと理解しています。

②に関しては、中計等の開始が新しい人事制度と同じタイミングでもあったので、中計等の施策を着実に実行し、目標を達成するための基本事項として意見を述べました。中計等の目標は、地域銀行や上場会社としての大光銀行の役割・使命を見つめ直し、そのなかでどのような価値を創出していくべきかという議論を経て設定しており、高い目標を掲げています。達成は容易ではなく、全員がより高いモチベーションで仕事に向き合っていくこと

が重要です。これが、長期戦略方針のもう一つのVision「働く全ての人が互いに高め合い、いきいき・はつらつと輝いている銀行」に反映されていると理解しています。

③は②とも関連しますが、中計等の目標の達成には、全員が目標や施策の背景を理解し、組織の共通価値として進んでいかなければなりません。KPIの項目や用語、表現で分かりにくい点は他の社外取締役からも意見があり、練り直して反映されたことで、対外的にも行内にも、より分かりやすくなつたと感じています。

Q 人的資本にかかる大光銀行の取組みと今後の課題をどのように捉えているか、お聞かせください。

地域銀行にとり、人的資本は特に重要な資本と考えており、限られた人材のなかで、個々の行員のコンサルティング能力など育成の強化、効果的・効率的な配置、女性の活躍などが必要です。今般の中計等の策定過程で、社外取締役からは、従業員満足度が改善することを期待するという意見、女性管理職は思い切った対策を取らないと増加は難しいという意見、若手行員の意見を施策推進に活かすのはやる気につながるという意見など、様々な発言がありました。

大光銀行は、賃金制度、資格制度、人事考課などの制度を20年ぶりに改正し、2024年4月から新人事制度をスタートさせています。ライフスタイルに応じた柔軟な働き方の選択が可能で、行員のモチベーションアップにつなげたいとのことであります。効果を検証しながら、適切に運用してほしいと思います。

女性活躍に関して、私は行内のダイバーシティ会議に参加し、また支店往査の際にも話を聞いていますが、やる気や能力が高い女性が多いと感じています。男女ともに働きやすい職場環境で、各人が能力を発揮できることが重要であり、より良い職場づくりを進めてほしいと思います。

Q ステークホルダーへのメッセージをお聞かせください。

地域銀行は、地域社会・経済の活性化を通じて経済的価値を高めることに加え、社会的価値の創造が重要になっています。大光銀行は、たいへん真面目に様々なことに取り組んでいたり感じており、従来のやり方だけでなく、柔軟な発想やSBIグループなど外部の知見・提案も取り入れていくことで、より成長できるのではないかと思っています。

私は長年、地方行政に携わり、環境行政、消費者行政、男女共同参画の推進、震災復興支援など、様々な仕事を担当してきた経験があります。社外取締役の一員として、この経験を活かすとともに、消費者としての視点からも積極的に経営に関わり、提言していくことで、大光銀行の企業価値向上に向けて貢献してまいります。

○ 監査の状況

(1) 監査等委員会監査の状況

①監査等委員会監査の組織、人員および手続

監査等委員会は常勤の監査等委員である取締役1名と非常勤の監査等委員である社外取締役4名の計5名から構成されています。

監査等委員会の職務の補佐を行うため、他の部署から独立した専任のスタッフ2名を配置しています。

監査等委員会では、期初に監査方針、年間の監査計画を定め、業務分担を決定しています。また、事業年度における取締役の職務の執行に関して、監査等委員会における審議のうえ監査報告書の作成や取締役への通知を行い、定時株主総会において株主に報告することとしています。

なお、監査等委員である社外取締役坂井啓二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しています。

②監査等委員および監査等委員会の活動状況

【監査等委員会の検討事項】

・内部統制システム

内部統制部門（リスク統括部）から内部統制システムの構築・運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めています。

・重点監査項目等

中期経営計画の進捗状況等経営課題への取組状況を確認しています。

・会計監査人に関する評価

会計監査人から監査計画・監査方法の説明、四半期レビューの報告および監査結果の報告を受け適切性、相性の評価を行っています。

【常勤および社外監査等委員の活動状況】

取締役会、常務会、経営委員会等の重要会議（社外監査等委員は取締役会のみ）に出席し議事の内容を把握し、必要な発言を行っています。特に、社外監査等委員は、専門的知見やパワーフランドを活かす形で意見を述べています。

常勤監査等委員は、定期的に年4回の頻度で頭取との面談を実施しています。

常勤監査等委員は、重要会議の議事録、経費・寄付金等の決裁書類、契約書等重要書類の閲覧・確認を行っています。

2023年度において、常勤監査等委員は営業店15カ店に対して往査を実施し、うち4カ店に対して常勤監査等委員と各社監査等委員1名が同行し運営状況を確認しています。

(2) 内部監査の状況

①内部監査の組織、人員および手続

内部監査は、内部管理態勢等の適切性、有効性を検証するため、内部監査部門である監査部（2024年3月末現在10名）が実施しています。

監査部は、毎年度取締役会の承認を受けた内部監査基本方針および基本計画に基づき、営業店、本部、当行グループ会社、外部委託先等について監査を実施し、頭取、常務会に報告するほか、年間の総括報告については取締役会に報告しています。

②内部監査部門の活動状況

監査部は、内部統制部門（リスク統括部）が事務局を務めるコンプライアンス委員会において内部監査の実施結果を報告しているほか、委員会には常勤の監査等委員1名が出席することとしています。

(3) 社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

①監査等委員と内部監査部門との連携状況

監査等委員会は、監査部より毎月定期的に内部監査の状況等について報告を受け、意見交換を行うこととしています。

監査等委員会において、常勤の監査等委員である取締役が非常勤の監査等委員である社外取締役に対し、内部監査部門による内部監査の状況等について説明を行うこととしているほか、監査部長が年2回監査等委員会に出席し、監査等委員である社外取締役との的確な情報共有を図ることとしています。

非常勤の監査等委員である社外取締役は、監査等委員会において説明を受けた内部監査の状況等について意見を述べるなど、監査等委員間の情報共有のもと、監査部との相互連携を図ることとしています。

②監査等委員と会計監査人との連携状況

監査等委員会と会計監査人は、相互に監査概要を説明するとともに、監査等委員会は会計監査人から定期的に監査結果の報告を受け、意見交換を行うなど、連携を図ることとしています。

非常勤の監査等委員である社外取締役は、会計監査人から定期的な監査概要および監査結果の報告を受け、必要に応じて説明を求めるなど、連携を図ることとしています。

③監査等委員と内部統制部門との連携状況

常勤の監査等委員である取締役は、内部統制の整備・運用状況について、半期ごとに内部統制部門（リスク統括部）より報告を受けるとともに、その結果を適宜監査等委員会において説明することとしています。

非常勤の監査等委員である社外取締役は、こうした的確な情報共有のもと、監査等委員会において内部統制の整備・運用状況について、外部者の立場から意見を述べることとしています。

○ 会計監査の状況

監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

継続監査期間

47年（*）

業務を執行した公認会計士

松崎 雅則氏
石黒 宏和氏

監査業務に係る補助者の構成

当行の会計監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士5名、公認会計士試験合格者等5名、その他21名であります。

（*）上記記載の期間は、当行が調査可能な範囲で記載したものであり、継続監査期間はこの期間を超える可能性があります。

（1）監査法人の選定方針と理由

当行は、会社都合の場合のほか、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合には、監査等委員会の決議により会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることとします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合には、監査等委員会は監査等委員の全員の同意により会計監査人を解任します。

監査等委員会は、会計監査人を評価基準に基づき評価した結果、会計監査人の解任または不再任の決定の方針には該当しないと判断し、会計監査人を再任しました。

（2）監査等委員および監査等委員会による監査法人の評価

監査等委員会は、会計監査人を評価基準に基づき評価した結果、会計監査人に求められる独立性、専門性はじめ適切な監査品質に基づき職務の遂行が適切に行われる態勢が整備されており、会計監査人としての適切性を確保していることを確認しています。

○ 役員の報酬等

取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、取締役という）の報酬等は、株主総会において承認された総額の範囲内で、透明性、公正性および合理性の確保を目的に、指名・報酬諮問委員会の審議および答申を経て取締役会決議により決定しています。

取締役報酬等の決定方針は、指名・報酬諮問委員会の審議および答申を経て、取締役会において決議しています。また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しています。

取締役報酬等の決定方針

- 取締役の報酬は、役割や責務に応じて月次で支給する「確定金額報酬」（固定報酬）、単年度の業績等に応じて支給する「業績連動型報酬」および中長期的な企業価値向上への貢献意欲や株主重視の経営意識をより一層高めるための「株式報酬型ストックオプション」（変動報酬）をもって構成する。
- 取締役の確定金額報酬の額および各人の額については、役位別の役割や責務を勘案し決定する。
- 業績連動型報酬の報酬枠（年額）については、直前事業年度における当行単体の当期純利益を基準とし、各人の額は当行の経営環境や単年度の業績、役位等を勘案し決定する。

4. 株式報酬型ストックオプションについては、新株予約権の割当日において算定した新株予約権1個当たりの公正価額（ブラック・ショールズモデルにより算定）に、割り当てる新株予約権の個数を乗じて得た額とする。各人の額については、役位別に設定した標準額を基準として算定する。

5. 取締役の報酬の構成割合は、役割や責務に応じた堅実な職務遂行を促す固定報酬と中長期的な業績や潜在的リスクを反映させるための変動報酬が、適切な水準となるよう設定する。

6. 取締役の報酬および各人の額については、指名・報酬諮問委員会の審議および答申を経て、取締役会の決定により代表取締役頭取へ再一任することができる。

監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等の額および各人の額については、株主総会において承認された総額の範囲内で、監査等委員である取締役の協議により決定しています。

監査等委員である取締役の報酬は、中立性および独立性を高めるため、月次で支給する「確定金額報酬」（固定報酬）のみとしています。

役員一覧

取締役



取締役会長
(代表取締役)
いしだ ゆきお
石田 幸雄

1976年 4月 株式会社大光相互銀行入行
2003年 8月 業務監査部業務監査室長
2005年 6月 総合企画部企画広報課長兼コンプライアンス室長
2006年 6月 総合企画部副部長
2008年 7月 大宮支店長
2009年 6月 総合企画部長
2011年 6月 取締役総合企画部長
2013年 6月 常務取締役
2016年 6月 専務取締役
2017年 6月 専務取締役関東地区本部長
2019年 6月 取締役頭取
2024年 6月 取締役会長 (現職)



専務取締役
すずき ひろゆき
鈴木 裕之

人事部、営業戦略部、
地域産業支援部、リテール営業部担当
1984年 4月 株式会社大光相互銀行入行
2008年 7月 営業統括部営業企画グループマネージャー
2011年 6月 営業統括部副部長
2013年 6月 総合企画部長
2016年 6月 新発田支店長
2018年 6月 執行役員監査部長
2020年 6月 執行役員人事部長
2021年 1月 執行役員人事部長兼女性活躍推進室長兼コスト削減特命
チーム部長
2021年 6月 取締役人事部長兼コスト削減特命チーム部長
2022年 1月 取締役人事部長兼コスト削減・業務改革特命チーム部長
2022年 6月 常務取締役人事部長兼コスト削減・業務改革特命チーム部長
2023年 6月 常務取締役人事部長兼営業本部長
2024年 6月 専務取締役人事部長兼営業本部長 (現職)



取締役
あいば みのる
相場 実

総合企画部、リスク統括部担当
1986年 4月 株式会社大光相互銀行入行
2009年 6月 融資企画部融資企画グループマネージャー
2011年 6月 経営管理部主計グループマネージャー
2013年 5月 経営管理部副部長
2014年 6月 経営管理部長
2019年 6月 執行役員経営管理部長
2021年 6月 執行役員総合企画部長
2022年 6月 取締役
2024年 6月 取締役リスク統括部長 (現職)



取締役
せきぐち ゆたか
関口 寛

審査部、総務部、市場金融部担当
2001年 5月 株式会社大光銀行入行
2010年 6月 中沢支店長
2012年 6月 中条支店長
2013年 6月 安田支店長
2015年 6月 新潟駅前支店長
2016年 10月 新潟駅前支店長兼沼垂支店長
2017年 6月 総務部副部長
2019年 6月 市場金融部付部長
2020年 6月 市場金融部長
2023年 6月 執行役員市場金融部長
2024年 6月 取締役市場金融部長 (現職)



取締役頭取
(代表取締役)
かわい しょういち
川合 昌一

監査部担当

1993年 3月 株式会社大光銀行入行
2011年 6月 桶川支店長
2013年 2月 審査部副部長
2014年 6月 審査部長
2017年 6月 執行役員審査部長
2019年 6月 取締役関東地区本部長
2021年 6月 常務取締役営業本部長
2023年 6月 専務取締役コスト削減・業務改革特命チーム部長
2024年 6月 取締役頭取 (現職)

取締役 (監査等委員)



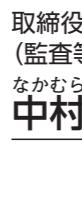
取締役
(監査等委員)
やまぐち ともやす
山口 知康

1985年 4月 株式会社大光相互銀行入行
2007年 6月 人事部秘書室長
2010年 6月 河渡支店長
2012年 6月 見附支店長
2013年 6月 金融サービス部長
2015年 3月 地域産業支援部長
2016年 6月 東京支店長兼総合企画部東京事務所長
2017年 6月 執行役員人事部長兼女性活躍推進室長
2018年 6月 執行役員人事部長
2020年 6月 執行役員監査部長
2021年 6月 取締役 (監査等委員) (現職)



取締役
(監査等委員)
はそかい いわお
細貝 巍

1992年 4月 第二東京弁護士会登録
1997年 6月 新潟県弁護士会登録
1999年 3月 細貝法律事務所所長 (現職)
2004年 6月 株式会社原信監査役
2010年 6月 原信ナルスホールディングス株式会社 (現・アクシアルリティリング株式会社) 監査役
2014年 6月 株式会社大光銀行取締役
2014年 6月 アクシアルリティリング株式会社取締役
2017年 6月 株式会社大光銀行取締役 (監査等委員) (現職)
2023年 2月 株式会社中越カントリー楽業部取締役 (現職)



取締役
(監査等委員)
なかむら ちえこ
中村 稚枝子

1977年 4月 新潟県庁入庁
1994年 4月 県総務部知事公室広報広聴課広報係長
1996年 4月 県福祉保健部児童家庭課保育係長
1999年 4月 県環境生活部生活企画課副係長 (予算係長)
2001年 4月 県環境生活部文化振興課長補佐
2003年 4月 県総合政策部調整課企画主幹・調整課長補佐
2005年 4月 県県民生活・環境部文化振興課長
2007年 4月 県知事政策局秘書課長
2008年 11月 県総務管理部副部長
2009年 4月 県総務管理部副部長兼自治研修所長
2010年 4月 県県民生活・環境部長
2015年 3月 新潟県庁退職
2017年 2月 新潟県労働委員会委員 (公益委員)
公益財団法人新潟県国際交流協会監事 (現職)
2019年 11月 新潟県公務災害補償等審査会委員 (現職)
2021年 6月 株式会社大光銀行取締役 (監査等委員) (現職)



取締役
(監査等委員)
さかい けいじ
坂井 啓二

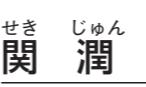
1977年 3月 公認会計士登録
1981年 3月 税理士登録
1985年 3月 坂井会計事務所所長 (現職)
1994年 10月 監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 代表
社員
2007年 6月 日本公認会計士協会東京会新潟県会会長
2012年 9月 一正蒲鉾株式会社監査役
2014年 7月 さくらの街信用組合員外監事
2015年 9月 一正蒲鉾株式会社取締役 (監査等委員)
2019年 6月 株式会社大光銀行取締役 (監査等委員) (現職)
2019年 12月 ばばたき信用組合員外監事



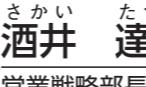
取締役
(監査等委員)
たかはし まさひで
高橋 正秀

1980年 6月 株式会社新潟日報社入社 (編集局)
2008年 4月 同社編集局次長兼報道本部長兼写真画像部長兼編集委員
2014年 4月 同社執行役員営業統括本部広告事業本部長
2016年 3月 同社取締役編集制作統括本部長
2018年 3月 同社常務取締役経営企画会議議長、経営管理本部長
2020年 3月 同社専務取締役経営企画会議議長、経営管理本部長
2021年 3月 同社代表取締役専務経営企画会議議長
2022年 3月 同社顧問 (現職)
2022年 3月 株式会社新潟日報サービスネット代表取締役会長
2022年 4月 株式会社新潟日報メディアネット代表取締役会長
2023年 6月 株式会社大光銀行取締役 (監査等委員) (現職)

執行役員

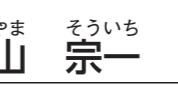


新潟地区本部長、新潟支店長、学校町支店長



営業戦略部長、えちご大花火支店長

※取締役の細貝巌氏、坂井啓二氏、中村稚枝子氏および高橋正秀氏は、
会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。社外取締役
4氏につきましては、東京証券取引所に対し独立役員として届け
出ています。



丸山 宗一

監査部長



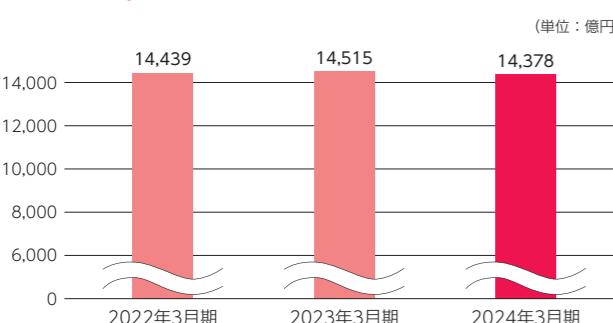
長谷川 幸夫

地域産業支援部長

財務ハイライト

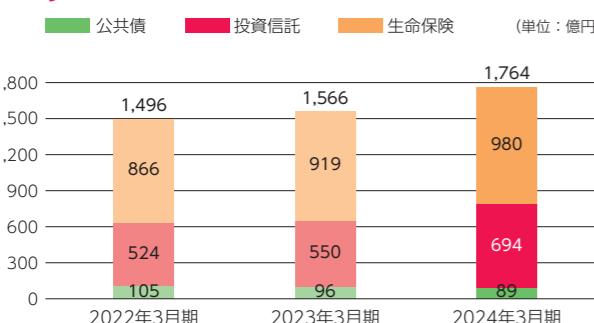
預金等残高

1兆4,378億円



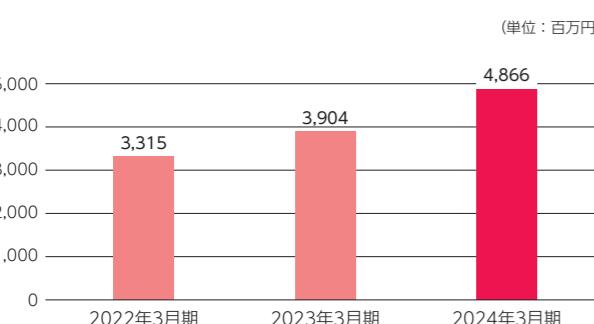
預り資産残高

1,764億円



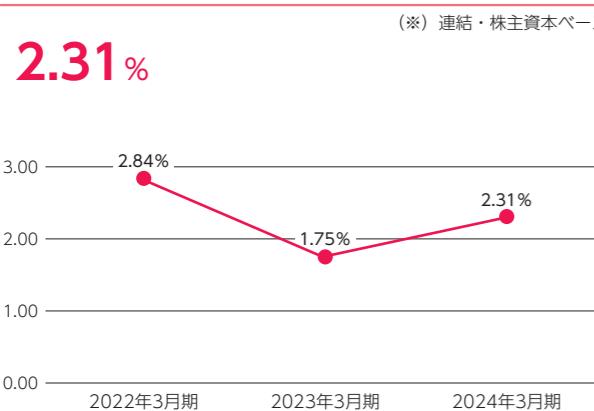
コア業務純益 (除く投資信託解約損益)

48億66百万円



ROE (※)

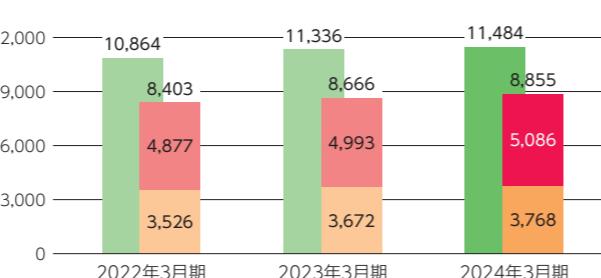
2.31%



貸出金残高・中小企業等向け貸出金残高

貸出金 1兆1,484億円 中小企業等向け貸出金 8,855億円

貸出金 うち個人向け うち中小企業向け (単位: 億円)



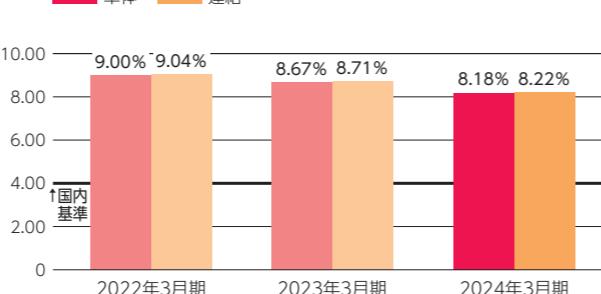
自己資本比率

単体 8.18%

単体

連結 8.22%

連結



経常利益・当期純利益

経常利益 32億13百万円

経常利益

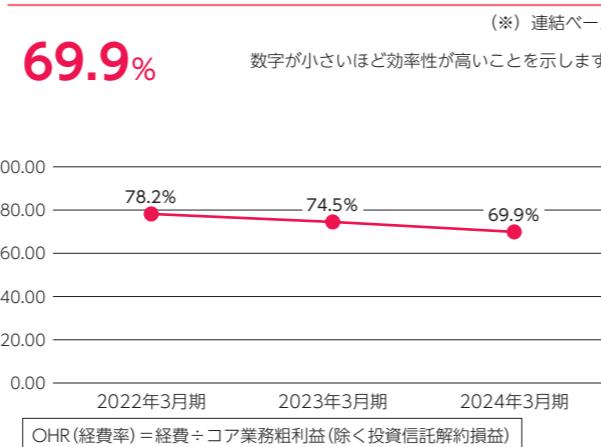
当期純利益 16億89百万円

(単位: 百万円)



OHR (コア業務粗利益ベース) (※)

69.9%



OHR (経費率) = 経費 ÷ コア業務粗利益 (除く投資信託解約損益)

非財務ハイライト

地域社会

CO₂排出量削減率 (2013年度比)
(2024年3月末)

33.4%

お客さま

事業性取引先数 (※) (2024年3月末)

13,941先

うち新潟県内 11,623先 (83.4%)

(※) 取引先…与信先および各種支援先

当行が関与した創業・第二創業の件数
(2024年3月末)

創業 268件

第二創業 5件

従業員

エンゲージメントスコア (※)
(2024年3月末)

61点

(※) 全従業員 (産休・育休者を除く) を対象としたエンゲージメントサーベイの総合スコア (Wevox) により測定

従業員

管理職 (副長以上) に占める女性の割合
(連結) (2024年3月末)

24.4%

外部からの評価

格付 株式会社日本格付研究所 (JCR) (2024年3月31日現在)



A-

(シングルAマイナス)



健康経営優良法人
2024
(大規模法人部門)認定



次世代育成支援対策推進
法に基づく「子育てサポート
企業」認定



えるばし認定



令和5年はた ブラチナ賞を受賞

大光銀行グループの価値創造

価値創造のための経営戦略

価値創造を支える経営基盤

コードレート・データ

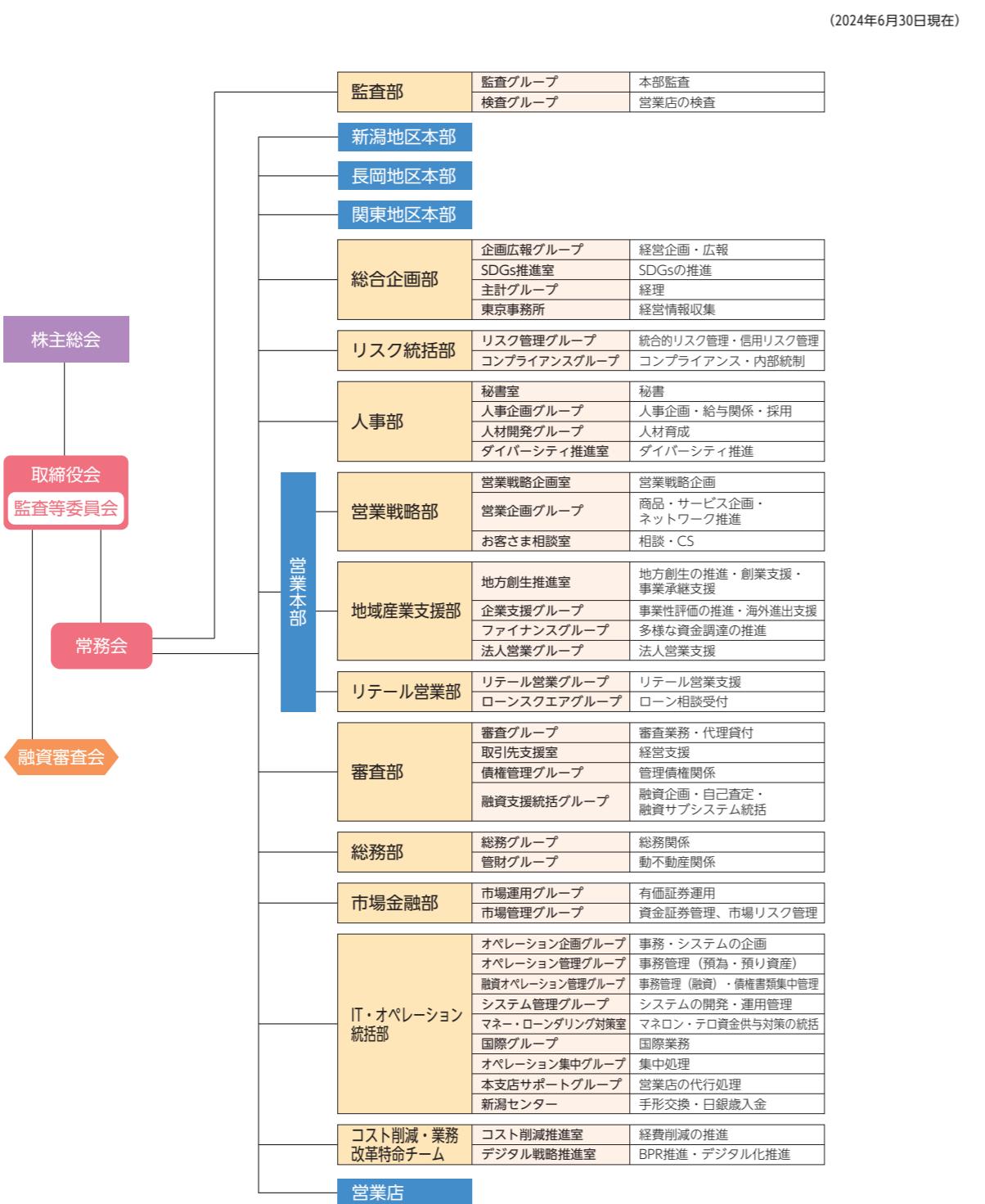
会社概要

大光銀行のプロフィール			
本店所在地	新潟県長岡市大手通一丁目5番地6	従業員数	799人（うち出向者16人）
創立	1942（昭和17）年3月	店舗数	71店舗
総資産	1兆6,228億円	新潟県内62	新潟県外8
預金	1兆4,378億円	インターネット支店1	
貸出金	1兆1,484億円		
資本金	100億円	(2024年3月31日現在)	



組織図

» 経営組織図



主要な業務の内容

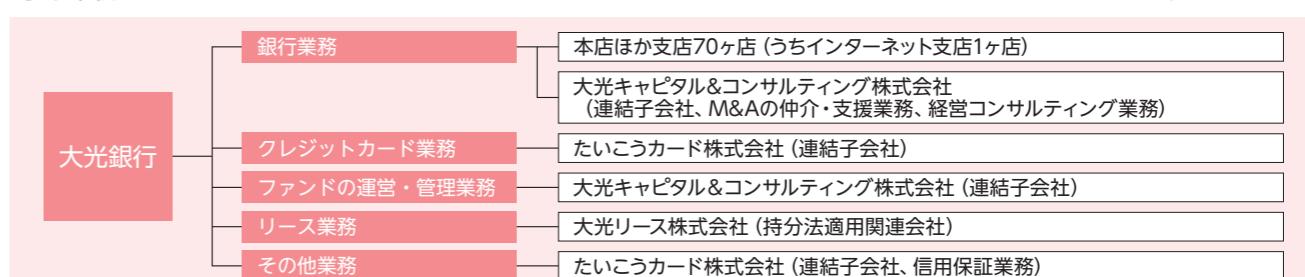
業務		業務の内容
預金業務	預金	当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、外貨預金等を取り扱っています。
	譲渡性預金	譲渡可能な定期預金を取り扱っています。
融資業務	融資	手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。
	手形の割引	銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。
商品有価証券売買業務		国債等公共債の売買業務を行っています。
有価証券投資業務		国債、地方債、社債、株式、その他の証券に投資しています。
内国為替業務		送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。
外国為替業務		輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を行っています。
社債等の受託業務		債券の受託業務、公共債の募集受託等に関する業務を行っています。
金融商品仲介業務		SBIグループとの共同店舗（大光銀行SBIマネープラザ）およびネット仲介業務を行っています。
代理業務		①日本銀行歳入代理店 ②地方公共団体の公金取扱業務 ③独立行政法人勤労者退職金共済機構の代理店業務 ④株式払込みの受入代理業務および株式配当金、公社債元利金の支払代理業務 ⑤住宅金融支援機構・日本政策金融公庫等の代理貸付業務 ⑥信託代理業務
附帯業務		保護預りおよび貸金庫業務 債務の保証（支払承諾） 公共債の引受け 国債等公共債および証券投資信託の窓口販売 損害保険の窓口販売 生命保険の窓口販売 個人型確定拠出年金の受付 顧客紹介業務（証券） 各種ビジネス・サポートサービス

大光銀行グループの状況

» 事業の内容

当行グループ（当行及び当行の関係会社）は、当行（株式会社大光銀行）、連結子会社2社及び関連会社1社（持分法適用会社）で構成され、銀行業務を中心に、クレジットカード業務、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っています。

» 事業系統図



» 関係会社の状況

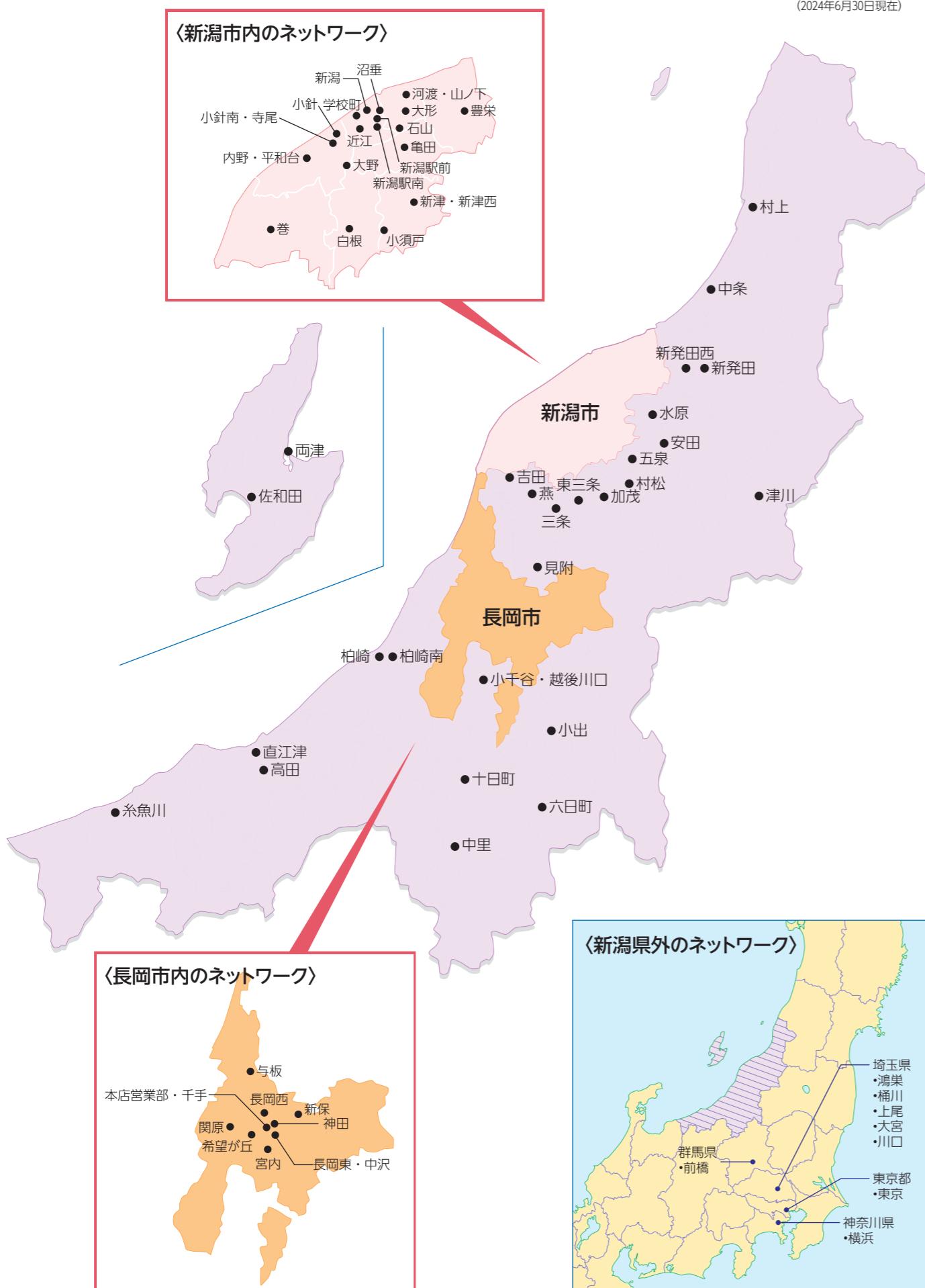
連結子会社					
会社名	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）	当行の議決権比率（%）	グループ会社の議決権比率（%）
たいこうカード株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	クレジットカード業務 信用保証業務	1990年6月29日	35	47.1	—
大光キャピタル＆コンサルティング株式会社 長岡市東坂之上町一丁目2-3	ファンドの運営・管理業務 M&Aの仲介・支援業務 経営コンサルティング業務	2023年5月10日	20	100.0	—

持分法適用関連会社

会社名	事業の内容	設立年月日	資本金（百万円）	当行の議決権比率（%）	グループ会社の議決権比率（%）
大光リース株式会社 長岡市城内町二丁目2-4	総合リース業務	1974年10月21日	270	5.0	34.5

ネットワーク

<店舗>71ヶ店 (うち新潟県外8ヶ店、インターネット支店1ヶ店)



店舗一覧(71ヶ店)

新潟県

»長岡地区

本店営業部	長岡市大手通1丁目5番地6	☎ 0258 (36) 4000
◆神田支店	長岡市神田町2丁目2番地17	☎ 0258 (35) 1414
長岡東支店	長岡市四郎丸3丁目5番地6号	☎ 0258 (34) 2330
中沢支店	長岡市大山2丁目6番地6	☎ 0258 (27) 4721
希望が丘支店	長岡市下柳3丁目1番21号	☎ 0258 (28) 0231
長岡西支店	長岡市新保1丁目9番6号	☎ 0258 (24) 1919
◆新保支店	長岡市宮内3丁目11番6号	☎ 0258 (35) 4611
宮内支店	長岡市与板町223番地1	☎ 0258 (72) 3155
◆与板支店	長岡市上除町西2丁目35番地	☎ 0258 (46) 3171
◆関原支店		

»新潟地区

新潟支店	新潟市中央区古町通七番町101番地 古町ルフル階2階	☎ 025 (223) 4121
新津支店	新潟市秋葉区新津本町2丁目4番5号	☎ 0250 (22) 4121
新津西支店	新潟市西蒲区巻甲2204番地1	☎ 0256 (72) 3266
巻支店	新潟市中央区沼垂東4丁目8番35号	☎ 025 (245) 2271
◆沼垂支店	新潟市中央区学校町通2番町568番地20	☎ 025 (265) 3111
◆学校町支店	新潟市西区大野町3256番地	☎ 025 (377) 2701
大野支店	新潟市南区白根字十人割2295番地	☎ 025 (372) 2171
白根支店	新潟市西区小針上山10番22号	☎ 025 (231) 2281
◆小針支店	新潟市東区寺山3丁目1番8号	☎ 025 (271) 6621
大形支店	新潟市中央区米山3丁目14番38号	☎ 025 (245) 5171
新潟駅南支店	新潟市江南区亀田本町2丁目1番34号	☎ 025 (381) 1122
亀田支店	新潟市東区栗山1丁目19番19号	☎ 025 (277) 5511
石山支店	新潟市西区小針7丁目17番25号	☎ 025 (230) 5511
小針南支店	新潟市北区石動1丁目17番地13	☎ 025 (387) 1400
寺尾支店	新潟市秋葉区小須戸字町浦3385番地1	☎ 0250 (38) 3211
豊栄支店	新潟市中央区東大通1丁目7番15号	☎ 025 (245) 1301
◆小須戸支店	新潟市西区内野町1007番地2	☎ 025 (262) 5151
新潟駅前支店	新潟市東区太平4丁目1番6	☎ 025 (273) 6121
内野支店	新潟市中央区上近江4丁目2番16号	☎ 025 (284) 6171

»下越地区

新発田支店	新発田市諏訪町2丁目4番22号	☎ 0254 (22) 3741
五泉支店	五泉市駅前1丁目10番13号	☎ 0250 (43) 3944
村上支店	村上市大町1番12号	☎ 0254 (53) 3161
水原支店	阿賀野市中央町2丁目6番22号	☎ 0250 (62) 2830
◆新発田西支店	新発田市西園町1丁目3番4号	☎ 0254 (26) 1241
安田支店	阿賀野市保田1821番地7	☎ 0250 (68) 4233
中条支店	胎内市東本町24番22号	☎ 0254 (43) 5337
◆村松支店	五泉市村松甲1754番地	☎ 0250 (58) 6154
津川支店	東蒲原郡阿賀町津川13472番地1	☎ 0254 (92) 2460

»中越地区

三条支店	三条市本町3丁目6番25号	☎ 0256 (32) 1111
柏崎支店	柏崎市西本町1丁目3番15号	☎ 0257 (22) 5256
見附支店	見附市本町1丁目1番33号	☎ 0258 (62) 1660
燕支店	燕市宮町2番23号	☎ 0256 (63) 3195
十日町支店	十日町市高田町1丁目239番地1	☎ 025 (752) 3591
六日町支店	南魚沼市六日町2102番地1	☎ 025 (772) 2570

ローンスクエアのご案内

住宅ローンなどのご相談に専門スタッフがお応えいたします。 **営業時間**・土曜日、日曜日／10:00～17:00・水曜日を除く平日／10:00～18:00

長岡地区	ローンスクエア長岡 (神田支店内) TEL 0120-937-4111 (通話料無料)	新潟中央地区	ローンスクエア新潟 (新潟駅南支店隣接) TEL 0120-974-585 (通話料無料)	新潟西地区	ローンスクエア西新潟 (小針支店内) TEL 0120-995-250 (通話料無料)	越後地区	ローンスクエア上越 (高田支店内) TEL 0120-993-498 (通話料無料)	東北地区	ローンスクエア東北 (三条支店内) TEL 0120-557-500 (通話料無料)	下越地区	ローンスクエア新潟田 (新潟西支店内) TEL 0120-988-806 (通話料無料)
	〒940-0052 長岡市神田町2丁目2番地17 TEL 0120-937-4111 (通話料無料)		〒950-2011 新潟市西区小針上山10番22号 TEL 0120-995-250 (通話料無料)		〒943-0832 三条市一ノ門2丁目1番22号 TEL 0120-993-498 (通話料無料)		〒955-0045 三条市一ノ門2丁目3番4号 TEL 0120-557-500 (通話料無料)		〒957-0058 新潟市西区園町1丁目3番4号 TEL 0120-988-806 (通話料無料)		

(2024年6月30日現在)



株式会社大光銀行 総合企画部

〒940-8651

新潟県長岡市大手通一丁目5番地6

TEL0258-36-4111(大代表)

ホームページアドレス >>> <https://www.taikobank.jp/>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

2024年7月発行